

表 1-3 高度成長要因の分析

要因分析者		『現代日本 産業講座』 (岩波)	『現代の産 業』 (東洋経済)	篠原三代平 『経済成長』	ハーマン・ カーン『超 大国日本の 挑戦』	ヘドバーク 『日本の挑 戦』
社会構造	同質的な国民性	○			○	
	終身雇用制	○			○	
	流動的な社会構造			○		○
	経済成長重視主義	○			○	○
戦後要因	財閥解体・農地改革	○	○			
	傾斜生産の成功	○	○			
	軍事費の低位	○		○	○	○
	復興要因の残存			○		
労働	高い教育水準	○		○	○	○
	多数の不完全就労者	○		○		○
資本	高い貯蓄率			○	○	
	オーバーローン 外資流入	○ ○		○ ○	○ ○	○
土地	東海道ベルト地帯への集積	○				○
	都市化	○	○			○
投資機会	技術導入	○		○	○	○
	高い投資率			○	○	
	耐久消費財ブーム		○			○
	公共投資不足					○
政策	官民協調	○		○	○	○
	対外競争制限	○		○		○
	産業育成政策			○		
産業組織	ワンセット	○				
	過当競争			○	○	
	経営技術の進歩		○		○	
国際事情	世界貿易の伸長	○	○			○
	アジアの局地戦争	○			○	
	安い為替レート			○		

『日本産業読本 第7版』東洋経済新報社、1997年、8頁。